



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場会社名 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3132 URL http://www.macfehd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 潔  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐野 繁行 (TEL) 045-470-8980  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	291,065	△5.4	6,276	△19.6	5,406	△40.1	3,489	△57.1
28年3月期第3四半期	307,643	—	7,807	—	9,023	—	8,141	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,896百万円(△61.6%) 28年3月期第3四半期 7,551百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	60.32	60.16
28年3月期第3四半期	139.44	138.87

(注) 平成28年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年3月期第3四半期の四半期連結財務諸表について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	218,191	103,397	46.6
28年3月期	201,171	107,620	52.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 101,652百万円 28年3月期 105,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
29年3月期	—	17.50	—		
29年3月期(予想)				17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年3月期期末配当金の内訳は、普通配当35円00銭、記念配当5円00銭です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	△8.7	7,000	△28.1	7,800	△23.4	4,900	△32.7	84.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期3Q	58,792,557株	28年3月期	58,792,557株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,593,255株	28年3月期	306,037株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期3Q	57,852,251株	28年3月期3Q	58,386,718株

(注) 株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数については、自己株式数に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、平成27年4月1日に共同株式移転の方法により㈱マクニカ、富士エレクトロニクス㈱の完全親会社として設立されました。企業結合に関する会計基準に基づき、前連結会計年度は、㈱マクニカについては平成27年4月1日から平成28年3月31日まで（12ヶ月）の連結業績、富士エレクトロニクス㈱については決算期の変更に伴い平成27年3月1日から平成28年3月31日まで（13ヶ月）の連結業績を連結しております。従いまして、前第3四半期連結累計期間の実績は、㈱マクニカの平成27年4月1日から平成27年12月31日まで（9ヶ月）の連結業績、富士エレクトロニクス㈱の平成27年3月1日から平成27年12月31日まで（10ヶ月）の連結業績を連結しており、当第3四半期連結累計期間とは比較対象期間が異なっております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年からの急激な円高進行に加え、新興国の経済減速や英国のEU離脱問題等による海外経済の不安定な状況が継続しましたが、期後半に円安へ転じたこと等から、輸出や生産活動の増加基調を背景に企業収益に回復がみられ、また雇用や所得環境の改善により個人消費が持ち直す等、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、米国の大統領選後の為替相場や株式市場への影響、中国や新興国の経済減速による景気下振れリスク等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、通信端末市場が新興国におけるスマートフォンの需要が良好であったことから堅調に推移した一方、コンピュータ市場は、サーバー、ストレージの市場に一服感が見られ停滞しました。また、車載市場は、欧米や中国の良好な消費需要に支えられ好調な結果となりました。産業機器市場は、半導体製造装置等で持ち直しが見られましたが全体としては低調な結果となりました。IT産業におきましては、引き続き情報セキュリティ対策への投資が拡大しました。

為替につきましては、前年第3四半期累計期間にて平均社内レート1ドル＝121.58円であったものが、当第3四半期連結累計期間において1ドル＝107.14円と大きく円高に変動しました。一方で、当連結会計年度における四半期毎の平均社内レートの動きは、第1四半期1ドル＝111.79円、第2四半期には1ドル＝103.50円と円高に振れたものが、第3四半期には1ドル＝106.13円と円安に戻り、特に12月は1ドル＝112.42円と為替は急激に変動しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、円高及び富士エレクトロニクス㈱の連結会計期間変更の影響等もあり291,065百万円（前年同四半期比5.4%減）、営業利益は第3四半期の急激な円安変動及びメモリー等の低粗利率ビジネスの減少により売上総利益率が改善したものの、販売費及び一般管理費の増加により6,276百万円（前年同四半期比19.6%減）、経常利益は外貨建債権債務の決済等により755百万円の為替差損が発生したことなどから5,406百万円（前年同四半期比40.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては3,489百万円、前年同四半期に負ののれん発生益1,686百万円を計上したことにより前年同四半期比57.1%減となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(集積回路及び電子デバイスその他事業)

当事業におきましては、通信端末市場は、新規ビジネスの立ち上がりがあった一方で、既存ビジネスの需要が弱く、アナログIC等が減少しました。通信インフラ市場は、期後半に国内通信キャリアの設備投資が一部回復しましたが、全体として通信設備向け需要は低迷し、PLDやASSPを中心に低調な結果となりました。コンピュータ市場は、海外のサーバー向けPLDの需要が期後半に終息、また、フラッシュメモリーを活用した国内外ストレージシステム向け需要も停滞し、メモリー等低調に推移しました。民生機器市場は、商流移管によるビジネスの増加があったものの、デジタル・スチル・カメラ向け等の需要が低調であったことから、ASSPやアナログIC等が減少しました。車載市場は、海外の個人需要に支えられ、新規ビジネスの立ち上がりも寄与したことから、大きく伸長しました。産業機器市場につきましては、アナログICやPLDを中心に半導体製造装置やその関連装置向けに持ち直しが見られました。これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は268,267百万円（前年同四半期比7.3%減）、営業利益は上半期の円高影響による米ドルを主とした外貨建販売と米ドル建仕入値引の目減り及び円安時に入荷した原価率の高い商品の販売により売上総利益率が低下し2,560百万円（前年同四半期比57.8%減）となりました。

## (ネットワーク事業)

当事業におきましては、サイバー攻撃が高度化する中、官公庁や通信事業者、金融機関などの大手企業向けに、標的型攻撃対策、WEBセキュリティ及びインシデントログ解析等の商品が伸長するとともに、ネットワーク、クラウド・モバイル関連商品も堅調に推移しました。大型案件の増加などにより、保守サービスは堅調を維持しました。これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は22,875百万円（前年同四半期比26.0%増）、営業利益は3,601百万円（前年同四半期比119.0%増）となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は218,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,020百万円増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ16,502百万円増加となりました。これは主に現金及び預金が2,690百万円、受取手形及び売掛金が2,877百万円、商品が6,622百万円、その他の流動資産が4,164百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ517百万円増加となりました。これは主に子会社であるMacnica Americas, Inc.の新規連結に伴い、無形固定資産が増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ23,046百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が6,908百万円減少したものの、短期借入金が18,381百万円増加、その他の流動負債が12,249百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,803百万円減少となりました。これは主に長期借入金が1,919百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,222百万円減少となりました。これは主に為替換算調整勘定が462百万円増加したものの、自己株式が3,053百万円増加、繰延ヘッジ損益が1,280百万円減少、期末配当金2,351百万円、中間配当金1,022百万円等により利益剰余金が389百万円減少したことによるものです。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の20,697百万円に比べ2,811百万円増加し、23,509百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは966百万円の減少（前年同四半期は、11,609百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益5,432百万円及びその他の流動負債（預り金等）の増加があったものの、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは904百万円の減少（前年同四半期は、1,267百万円の減少）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得に伴う支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,160百万円の増加（前年同四半期は、12,878百万円の増加）となりました。これは主に配当金の支払い、長期借入金の返済による支出及び自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出があったものの、短期借入金の純増があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当社の属するエレクトロニクス、IT産業においては、自動車関連やITセキュリティ関連は引き続き堅調な推移を見込んでいますが、米国新政権の政策変更による金融市場への影響、中国の景気減速懸念、特に当社につきましては為替相場変動の影響は大きく、非常に先行きが読みづらいことから、平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年10月31日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。今後、何らかの変更がある場合は、適切に開示してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税制の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,847	23,538
受取手形及び売掛金	78,860	81,738
商品	73,474	80,097
その他	14,127	18,291
貸倒引当金	△414	△267
流動資産合計	186,895	203,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,826	1,791
工具、器具及び備品(純額)	1,267	1,318
機械装置及び運搬具(純額)	20	21
土地	3,061	3,061
その他(純額)	354	451
有形固定資産合計	6,530	6,644
無形固定資産		
のれん	627	456
その他	821	1,273
無形固定資産合計	1,448	1,729
投資その他の資産		
投資有価証券	3,578	3,747
その他	3,023	2,981
貸倒引当金	△305	△309
投資その他の資産合計	6,296	6,419
固定資産合計	14,275	14,793
資産合計	201,171	218,191
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,461	30,552
短期借入金	16,095	34,477
未払法人税等	1,258	1,403
賞与引当金	2,285	1,456
役員賞与引当金	—	7
その他	22,314	34,563
流動負債合計	79,414	102,461
固定負債		
長期借入金	6,756	4,836
役員退職慰労引当金	493	508
退職給付に係る負債	5,311	5,271
その他	1,575	1,715
固定負債合計	14,136	12,332
負債合計	93,551	114,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,066	10,066
資本剰余金	42,673	42,673
利益剰余金	49,186	48,796
自己株式	△328	△3,382
株主資本合計	101,597	98,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	46
繰延ヘッジ損益	78	△1,202
為替換算調整勘定	4,233	4,695
退職給付に係る調整累計額	△44	△40
その他の包括利益累計額合計	4,293	3,498
新株予約権	59	59
非支配株主持分	1,669	1,686
純資産合計	107,620	103,397
負債純資産合計	201,171	218,191

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	307,643	291,065
売上原価	273,972	257,947
売上総利益	33,671	33,117
販売費及び一般管理費	25,863	26,840
営業利益	7,807	6,276
営業外収益		
受取利息	61	34
受取配当金	45	162
為替差益	1,354	—
その他	232	158
営業外収益合計	1,694	355
営業外費用		
支払利息	117	187
為替差損	—	755
債権譲渡損	205	245
創立費	73	—
その他	82	36
営業外費用合計	478	1,225
経常利益	9,023	5,406
特別利益		
投資有価証券売却益	295	72
負ののれん発生益	1,686	—
その他	0	—
特別利益合計	1,982	72
特別損失		
固定資産除却損	3	20
投資有価証券売却損	23	22
投資有価証券評価損	68	1
その他	3	1
特別損失合計	98	45
税金等調整前四半期純利益	10,907	5,432
法人税、住民税及び事業税	2,621	1,896
法人税等合計	2,621	1,896
四半期純利益	8,286	3,536
非支配株主に帰属する四半期純利益	144	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,141	3,489

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	8,286	3,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△238	19
繰延ヘッジ損益	91	△1,280
為替換算調整勘定	△587	618
退職給付に係る調整額	—	3
その他の包括利益合計	△734	△639
四半期包括利益	7,551	2,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,464	2,798
非支配株主に係る四半期包括利益	87	98

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,907	5,432
減価償却費	839	936
負ののれん発生益	△1,686	—
受取利息及び受取配当金	△107	△197
支払利息	117	187
為替差損益(△は益)	28	△355
売上債権の増減額(△は増加)	△4,833	△122
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,495	△5,004
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,110	△6,711
その他	495	6,676
小計	△9,844	843
利息及び配当金の受取額	105	189
利息の支払額	△127	△182
法人税等の支払額	△1,742	△1,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,609	△966
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200	—
定期預金の払戻による収入	200	150
貸付けによる支出	△5,094	△251
貸付金の回収による収入	4,612	199
有形固定資産の取得による支出	△493	△593
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△198	△350
投資有価証券の取得による支出	△2,951	△2,176
投資有価証券の売却による収入	3,061	2,327
その他	△205	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,267	△904
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,369	14,073
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,136	△2,021
株式の発行による収入	61	—
自己株式の取得による支出	△8	△413
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△1,248	△3,337
非支配株主への配当金の支払額	△85	△82
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△32	—
その他	△41	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,878	3,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	△240	355
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△237	1,644
現金及び現金同等物の期首残高	13,473	20,697
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	7,340	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	282	1,023
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	144
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,859	23,509

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	289,544	18,098	307,643	—	307,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	59	59	—	59
計	289,544	18,158	307,703	—	307,703
セグメント利益	6,061	1,644	7,706	—	7,706

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,706
セグメント間取引消去	101
四半期連結損益計算書の営業利益	7,807

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、共同株式移転の方法により、平成27年4月1日付で㈱マクニカと富士エレクトロニクス㈱の完全親会社として設立されました。これに伴い、「集積回路及び電子デバイスその他事業」セグメントにおいて、負ののれん1,686百万円が発生し、当第3四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	268,267	22,797	291,065	—	291,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	77	77	—	77
計	268,267	22,875	291,142	—	291,142
セグメント利益	2,560	3,601	6,162	—	6,162

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,162
セグメント間取引消去	114
四半期連結損益計算書の営業利益	6,276

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。